

発行所

一般社団法人 埼玉県電業協会
〒336-0031 さいたま市南区
鹿手袋4-1-7(建産連会館内)
TEL 048(864)0385
URL <http://www.saidenkyo.jp/>
E-Mail kyokai@saidenkyo.jp

さいのかがやき
彩の耀

第 **167**号
平成25年1月31日発行
発行人 荻野勝治
編集人 広報委員会
(委員長 町田浩征)
編集 日本工業経済新聞社
(埼玉建設新聞)

“見える化”により飛躍の年に



荻野会長

り、厚く御礼申し上げます。

平成25年は、昨年暮れの政権交代により、良い兆しとなるよう期待を込め、政策にある経済再生の内、経済成長による雇用と所得が拡大する事が実現するよう願ってやみません。国民の借金負担が今以上に増大し、暗雲をもたらさないよう堅実な経済成長としてほしいものです。

さて、このような変化しつつある時勢ですが、我が電気設備工事業界における現状は極端に公共事業が減少し、また、民間受注も不安定であり、先行きは混沌としております。大きく取り巻く日本経済の動向は、我々会員企業への本体を揺るがすような「構造的変化」として影響を及ぼしかねません。ここで、一時的に起こり得る現象をつかみブームにのり「循環的变化」を自社のものとするためには、我々企業の漠然とした業務体質を改善し整える事が大切だと考えます。

この体制をつくるため、これからは中小企業も“見える化”を実践していくことが必要です。企業の問題回

避や現場力の向上は、企業内全体の意思疎通が整理され確実に“見える化”することで、経営の飛躍的な改善へつながるものと考えます。

皆様方には、お健やかに新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。平素より、一般社団法人埼玉県電業協会の活動に格別のご支援とご協力を賜

避や現場力の向上は、企業内全体の意思疎通が整理され確実に“見える化”することで、経営の飛躍的な改善へつながるものと考えます。

些細なことですが、例えば、問題が発生してもすぐに解決できるかは、社員がそれぞれの仕事の枠を超えて、相互の、延いては全体の業務の流れを把握し、一斉に問題回避に向けた動きを取ることができるかによるのでしょうか。そして、このようなひとつ一つの積み重ねによって、組織力が高まり、業務効率が上がります。経営体質に変化が生まれ、個々の成長と共に企業全体の飛躍が望めるわけ

です。昨今、生き残りのために、「イノベーションを」との言葉が目立ちます。しかしながら、新しい技術や、新しい構造を構築することが難しい我々中小企業にとって、今、何ができるかを検討し出来ることからまず行動を起こすべきです。それには、まず、個々の企業が“見える化”を実践することを私は提案します。そして、業績向上につながる明るい未来の一步へと努力することから始めることといたしましょう。

当協会の前進は、それぞれの会員企業が躍進することで、成り立ちます。埼玉県の優良業者の集まりとしての誇りを持ち、県民の皆様のためにも、会員一同力を合わせ業界の発展に努めてまいる所存であります。

最後に、この2013年が皆様にとりまして、幸多い年となりますよう祈念申し上げます。年頭のご挨拶とさせていただきます。

埼玉県優秀建設工事表彰

埼玉県が発注した建設工事について、その工事を優秀な成績で完成した建設業者、現場代理人等を技術の向上、適正な施工の確保の模範となるとして、毎年表彰をさせていただいております。

平成24年度の電気設備工事部門で、当協会会員が受賞した工事は次のとおりです。

平成24年度県土づくり優秀建設工事施工者表彰 (埼玉県各課所長表彰)

(敬称略)

○住宅課長表彰	内山電設(株)	20県住浦和高層団地第1工区電気設備工事
○設備課長表彰	大塚電設(株)	埼玉県立精神保健福祉センター生活訓練施設増築電気設備工事
○営繕工事事務所長表彰	(株)東電工業社	11熊谷農業高校農業実験実習棟新築その他電気設備工事
○荒川左岸北部下水道事務所長表彰	(株)東電工業社	北部流域処理場6-1号水処理建築付帯電気・機械設備工事

平成24年度県土づくり優秀現場代理人等表彰 (埼玉県各課所長表彰)

○住宅課長表彰	現場代理人 栗山 貢一	内山電設(株)	20県住浦和高層団地第1工区電気設備工事
○設備課長表彰	現場代理人 大塚 実	大塚電設(株)	埼玉県立精神保健福祉センター生活訓練施設増築電気設備工事
○営繕工事事務所長表彰	現場代理人 永井 昭彦	(株)東電工業社	11熊谷農業高校農業実験実習棟新築その他電気設備工事

「通商産業政策の地方分権化」



埼玉県知事 上田 清司

一般社団法人埼玉県電業協会の皆様、明けましておめでとうございます。健やかに平成25年の新春をお迎えのことと

お喜びを申し上げます。

昨年は世界の主要な国々で次のリーダーが決まる重要な年でありました。新しいリーダーが登場したフランスと中国、再登板のロシア、続投を選んだアメリカ。我が国でも東日本大震災後初となる国の方向性を決定する国民の審判があり、新たなスタートを切るためのリーダーが誕生しました。

一方で日本における国のガバナンスは以前に比べて格段に弱くなっていると感じています。世界銀行グループの国際金融公社IFCが発表した「ビジネス環境の現状(2013年版)」におけるビジネスをしやすい国・地域ランキングで、日本は24位と前年の20位から後退しています。1997年に国際通貨基金IMFの管理下に入った韓国は8位。また、台湾が16位となっています。日本の一つ上23位のマケドニアにもマケています。

現在、我が国には増え続ける国家債務や社会保障費、伸び悩むGDPなど様々な問題が山積しています。私はこれらの問題には二つの根本的な要因があると考えています。一つは1995年に8,700万人であった生産年齢人口が2010年には8,100万人になり600万人も働き手が減少しているという人口動態の変化です。もう一つは経済のグローバル化による国際競争力の低下です。

そこで、埼玉県ではこうした大きな変化に対応するための取組を進めています。

まず「埼玉エコタウンプロジェクト」、「健康長寿埼玉プロジェクト」、「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の3大プロジェクトです。

再生可能エネルギーを中心とした創エネや省エネのまちづくりを行う「埼玉エコタウンプロジェクト」は、ニュータウンではなく、あえて既存の市街地を中心に事業を進めています。地元の企業を中心とした取組を展開することにより、地域の産業を興し育てていきます。

また、誰もが健康で長生きできる社会を目指す「健康長寿埼玉プロジェクト」では、37兆円にも上る国民医療費のうち約3分の1を占める生活習慣病を減らすことに取り組んでいます。これにより、社会保障制

度に対する負担を大きく減らすと同時に高齢者になっても社会経済を支えるための新たな活躍ができることを期待しています。

「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」では働きやすい職場などの環境づくりを企業文化として定着させていきます。女性の社会進出を一層進め、社会や経済の活力につなげていこうと考えています。

このように、課題を解決しながら産業を興し雇用につなげ活力を取り戻すためには何をすべきかを意識して取り組んでいます。

これまで他国との通商政策は国が中心となっていていくものと考えられていました。しかし、グローバル化が進展する中で国際競争力を高め、経済を強くしていくためには地方自治体としても国内にとどまっているわけにはいきません。地方自らが外国政府と直接交渉をして経済交流を活発にしていくこともできるのです。

このため、これまでの産業政策をより積極的に行うことはもとより、通商産業政策全体に地方が主体的に取り組む、いわば「通商産業政策の地方分権化」が必要だと考えています。

そこで、県では今後の世界経済を引っ張っていくアジアの活力、アジアダイナミズムを積極的に取り込むための体制を整備していきます。また、日本が持つ優れた技術とシステムを提供することによりアジアの諸問題の解決に貢献し、双方が発展していくという関係づくりを進めていきます。

日本の対外純資産残高は253兆円と21年連続で世界一です。また、国際特許出願件数はアメリカに次いで世界第2位、民間も含めた科学技術研究費もアメリカに次いで世界第2位、対人口比の研究者数は世界一です。日本のポテンシャルはまだまだ高いと考えています。

これを生かすためにも、地方が様々なことをどんどん行っていくべきです。そして、その成果を目に見える形にして地方同士が競争することで日本は復活すると考えています。

本県では、これまでの枠組みにとらわれず、産業興しと雇用づくりを意識して新たに富を創造する取組に果敢に挑戦していきます。そして、日本が抱えている問題を解決し、現状を突破するモデルを構築していきます。埼玉県が日本を引っ張っていく年にするよう、一般社団法人埼玉県電業協会をはじめとする各界各層の県民の皆さんと一緒に取り組んでいきます。

**営業関係者
セミナー**

**営業関係者セミナーを開催
すぐ使える実践術**



企業対策委員会では、東日本建設業保証(株)埼玉支店のご協力をいただき、10月23日に明日からすぐ使える実践営業術をテーマにした平成24年度営業関係者セミナーをさいたま市民会館うらわで開きました。

建設経営サービスの打尾貞治講師は「営業を技術として社員指導し行動している企業が業績を拡大している」ことから「中小建設業こそ営業技術で差をつけるべき」との考えを示していました。セミナーでは①営業マンの基本的なマナーや知識②顧客情報のチェックシート③商談技術など、すぐに見える実践ノウハウを分かりやすく解説し、セミナー参加者

は熱心に聞き入っていました。

また同社の緑川芳順講師は、国土交通省の支援策として「KKS 出来高融資と保証ファクタリング」についても説明を行いました。

セミナー後、場所を移し会員各社の営業担当者による懇親会を開催し、交流を深めることができました。



“人づくり・ものづくりフェア埼玉2012”に参加して

人材育成委員：町田浩征（国益電設工事(株)）

平成24年10月20日（土）・21日（日）の2日間にわたり“人づくり・ものづくりフェア埼玉2012”が伊奈町にある埼玉県民活動総合センターにて開催されました。このフェアは、産業界及び教育界、行政等が連携し、県民の方にもものづくりの魅力や高度な技量を体験できる場を提供すること、このフェアを通じて多くの若者が将来、技能を通じて県内産業を担う人材を目指すことができるよう、県内における技能尊重気運の醸成を目的としています。

人材育成委員会では、この趣旨に賛同し、初日である20日に一般社団法人埼玉県電業協会としてこのフェアに初めて参加をいたしました。広い会場内では60近いイベントが展覧されており、どのブースも大変賑わっておりました。



当協会では、屋内と屋外の2箇所に分けて出展し、屋内は「ソーラーバッテリー工作」・「LEDランプの展示」、屋外は「自転車漕ぎによる人力発電体験」・「ソーラー発電パネルの発電展示及び説明」を行いました。当初不安もありましたが、当協会スタッフの精力的な来場者への声掛け・案内等の成果もあり、大勢の方にお越しいただき大

盛況でした。そして、訪れた方、参加された方々には、私たちに十分興味を持ってもらえたように感じました。



何がきっかけで将来に結びつくかわかりません。昔あのフェアに参加したのをきっかけに当業界に入ることになったという声が、どこかで聞かれる日が来ればと思います。今後もこの様な“記憶に残る事業”を通じて、若い世代へ電気工事業界のアピールを行っていく必要性を感じました。“記憶に残る事業”について、また、当協会をPRしていく場所や方法など、アイデアがあれば是非とも当委員会委員へご提案をお願いします。

一人でも多くの若者が将来、ものづくりに魅力を感じ、電気工事のみならず県内産業を担う人材になってもらえればと改めて思いました。



みんなで取り組む建設業の保険加入 ～新たな取り組みがスタートしました～

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 労働資材対策室

若年入職者の確保と健全な競争環境の構築／今後の取り組み

技能労働者の処遇の向上を通じた建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保、法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築を図っていくことが必要になりました。

平成24年7月に建設産業戦略会議が「建設産業の再生と発展のための方策2012」により未加入対策の更なる徹底に取り組むよう提言しました。今後、未加入対策のため総合的な対策を推進することにより、実施後5年（平成29年）を目途に、企業単位では許可業者の

加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指しています。

いよいよ平成24年11月から本格的に始まりました。未加入対策の取組に関するお問い合わせ相談窓口が一般財団法人建設業振興基金に設置されました。この窓口を経由して、社会保険労務士の相談員による無料電話相談を受けられる仕組みもありますので、是非ともご活用下さい。

(<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/hoken-kanyu/>)

社会保険等未加入対策の更なる徹底		国土交通省
現状 ○特に年金、医療、雇用保険に未加入の企業が存在 【企業別】3保険とも加入している割合 84% 【労働者別】元請78%、1次55%、2次44%、3次下請以下44% <small><国土交通省労働資材対策室（注）></small>		課題 ○技能労働者の処遇の低さが若年入職者減少の一因となり、産業の存続に不可欠な技能の承継が困難に。 ○適正に法定福利費を負担する企業ほど受注競争上不利という不公正な競争環境
推進協議会の設置 （第2回 10/31実施）		保険加入促進計画の策定
行政による チェック・指導 <7月～> ○経営事項審査における該当率の拡大	<11月～> ○許可時・経営時に加入状況を確認・指導 ○立入検査時には、加入状況に加え、元請企業の下請企業への指導状況を確認・指導 ○指導に従わず未加入の企業は、保険担当部長への通報や監督処分の対象に	ダンピング対策
下請企業への指導 （社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン）		法定福利費の確保
<11月～> ○協力会社に対する周知啓発や加入状況の定期把握、加入の勧奨・指導。 ○下請企業の選定時に、加入状況の確認・指導。遅くとも平成29年度以降は、適用除外ではない未加入企業を下請企業に選定しない取扱いとすべき。 ○2次以下の下請企業についても、確認・指導。 ○新規入場者の受け入れに際し、作業員名簿の社会保険欄を確認し、適切な保険に加入させるよう下請企業を指導。遅くとも平成29年度以降は、特段の理由が無い限り、加入が確認出来ない作業員の現場入場を認めない取扱いとすべき。 ○建設工事の施工現場等における周知啓発等		<元請の立場> ○発注者に対し法定福利費を含む金額による契約締結を求める。 ○専門工事業者から法定福利費が内訳明示された見積書が提示された場合、これを尊重する。 <発注者の立場> ○必要以上の低価格による発注を避け、必要な経費を見込んだ発注を行う。 ○法定福利費が着実に確保されるよう、見積・契約等の際に配慮する。 <small>（国土交通省土地・建設産業局建設市場整備課長通知）</small> <法令遵守ガイドライン> 発注者・受注者、元請負人・下請負人は、見積時から法定福利費を必要経費として適正に考慮・確保すべき
目指す姿 実施後5年を目途に、企業単位では許可業者の加入率100%、労働者単位では製造業相当の加入状況を目指す。		
これにより、 ○ 技能労働者の処遇の向上、建設産業の持続的な発展に必要な人材の確保 ○ 法定福利費を適正に負担する企業による公平で健全な競争環境の構築 を実現		
◎未加入対策に関するお問合せ窓口◎（一財）建設業振興基金ホームページ http://www.kensetsu-kikin.or.jp/hoken-kanyu/		

「恒常的な人材の育成は欠いてはならない」

人材育成委員：奥富 精一（㈱奥富電気工事）

「コンクリートから人へ」というスローガンから安全・安心な国土に整備しようという政権に生まれ変わりました。国内総生産に占める建設投資の割合がピーク時の半分に減らされている中で、企業は存続のために人員を削減し投資を抑制し続けた結果、モノやヒトに比べてカネの価値がどんどん上がる（デフレ）そんな時代が20年続きましたので、優秀な人材にもかかわらず就職できない状況が続いています。

ちょうど今、デフレ脱却の結果の出なかった政策を改めてみようじゃないかという事で、金融緩和と財政出動と成長戦略の3つの矢からなる、新政権の「アベノミクス」と呼ばれる経済政策が始まろうとしています。真面目に働いているのに何故か報われない感じのする建設業界において、新政権にはおおいに期待するものです。

さて、これからカネの供給量が増え価値が下がり、ヒトやモノの価値が上がり出すと、今度は受け手が足りないという状況が生まれてきます。まだまだ、そんな

なことを心配するまでも無い程の需給ギャップかもしれませんが、企業は、人手の確保やモノの手配で苦労いたします。ましてや、電気工事業などの職能工では速成栽培というわけには行きません。

電業協会では、定期的な人材の採用とスキルアップのための支援、キャリアルートの見直しなど好況に関わらず行ってきました。会員各社はその恩恵を受け、ここ数年、人材を採用し優秀な技術者として成長させてきました。今後、強く韌やかな国土をつくって行く政府の方針の中で、遅く育て上げられた会員企業の技術者たちは、その担い手として既に準備万端です。

電気工事業界は我が国のインフラを支える産業として、安心な日本を創り地域の安全を確保する責任産業です、そのためにも、恒常的な人材の育成は欠いてはならないものです。今後とも人材育成委員会の事業にご期待頂きたいと思っております。

「ラグビータウン熊谷」

協会だより
北部支部

北部支部長／熊谷電機(株) 代表取締役 小林 弥寿弘



熊谷駅北口に出るとそこには大きなラグビーボールとその上に立つ少年の像が建っている。ラグビータウン熊谷のシンボルです。

中学では東の秩父宮、高校では西の花園ラグビー場と熊谷深谷行田の各中高校の県北勢が出場を競い活躍し、熱い戦いを繰り広げています。今年度の高校全国大会は県立深谷高校が花園に出場しています。

熊谷には県営の熊谷ラグビー場があります。熊谷スポーツ文化公園の中にあり、公営のラグビー場としては日本最大規模です。Aグラウンド収容人数約24,000人、更にB、Cと3面あります。トップリーグや大学リーグ、毎年春の全国高校選抜ラグビーをはじめ数々の筋書きの無いドラマを作っています。



2019年9月、ラグビーワールドカップがア

ジアで初めて日本で開催されることになりました。4年に1度の「ラグビー世界一決定戦」です。オリンピック、サッカーワールドカップに次ぐ世界の三大スポーツイベントと言われています。2011年ニュージーランドで開催され、参加国20チーム、シードされる12チームを除く8枠の出場権をかせ、世界5大陸の国と地域が予選に参加。3年間に及ぶ大陸予選が繰り広げられ、ニュージーランドが優勝しました。2015年はイングランドで開催されます。そして2019年の第9回大会は日本開催となりました。熊谷ラグビー場は、本試合開催の施設等の条件として今は足りないところがあるとのことで開催候補地に挙げられていませんが、埼玉県ラグビーフットボール協会と熊谷市が主体となって招致運動を展開しています。ラグビーワールドカップの試合をぜひ熊谷ラグビー場で見たいと思います。あついで！熊谷！



「町から市へ」

(株)弓木電設社 常務取締役 日向聖仁朗



弊社が所在します白岡町が平成24年10月1日に市になりました。

白岡市は、東京都心まで約40キロメートルであり、東西は9.8キロメートル、南北は6.0キロメートルと東西に長い市であります。

昭和29年に日勝村・篠津村・大山村の合併により町制を施行し、白岡町と改称されました。当時の世帯数は、約2,700世帯、人口15,000人強でした。誕生から56年後の平成22年に世帯数約18,000世帯、人口50,000人を超えるまでに成長しました。このため、市制施行に向けた準備を進め、埼玉県による白岡町を白岡市とする決定を受けて平成24年10月1日の市制施行により、白岡市が誕生しました。



昭和29年に日勝村・篠津村・大山村の合併により町制を施行し、白岡町と改称されました。当時の世帯数は、約2,700世帯、人口15,000人強でした。誕生から56年後の平成22年に世帯数約18,000世帯、人口50,000人を超えるまでに成長しました。このため、市制施行に向けた準備を進め、埼玉県による白岡町を白岡市とする決定を受けて平成24年10月1日の市制施行により、白岡市が誕生しました。

交通面では、都心まで40分程度で結ぶJR宇都宮線が南北に走り、白岡駅、新白岡駅と2つの駅があり、通勤・通学の足となっており都心のベッドタウンとして発展してきました。

また、東北道・国道122号線・県道8路線が市内を通過し、圏央道白岡菖蒲ICにも良好なアクセスが可能であることから、交通利便性に富んだ市であります。

ところで、弊社弓木電設社は、町となった白岡の地に昭和28年に産声をあげました。当時、1台の価格は田畑1反分に匹敵すると言われていたテレビを弊社創業者の弓木林蔵は、夜遅くまで1軒1軒回って売っていたと聞いております。それから、白岡町が発展するのと時を同じくして、電気工事・水道工事と事業を拡大してきました。

白岡市となって、更なる発展が期待される中、電気工事・水道工事・家電販売が一体となって、その一役を担っていきたいと思っております。



協会のうごき

10月

- 12日 人材育成委員会
- 16日 第8回理事会
- 20-21日 人づくり・ものづくりフェア
- 23日 営業関係者セミナー
- 27-28日 H24登録電気工事基幹技能者認定講習会

11月

- 9日 消防設備士[甲種4類]受験準備講習会1/5
H24中間監査
- 16日 消防設備士[甲種4類]受験準備講習会2/5
- 20日 委員長会議
第9回理事会

- 21日 消防設備士[甲種4類]受験準備講習会3/5
- 28日 消防設備士[甲種4類]受験準備講習会4/5

12月

- 5日 消防設備士[甲種4類]受験準備講習会5/5
- 14日 三役会議
- 18日 第10回理事会
- 20日 事故防止対策委員会・人材育成委員会 合同委員会

1月

- 10日 官公庁新年挨拶回り
- 29日 企業対策委員会
経営者セミナー／懇親会
- 30日 広報委員会

人材育成委員会

2月

- 6日 事故防止対策委員会
- 7日 技術研究委員会
第2回技術講習会

- 14日 総務委員会

- 19日 第11回理事会

3月

- 19日 第12回理事会

(一社) 埼玉県電業協会 支部長◎ 副支部長○

さいたま支部 (15社)

- 旭電気工業(大宮区)
- 浦和電気工事(南区)
- 大塚電設(浦和区)
- 岡村電機(緑区)
- 国益電設工事(南区)
- ◎埼玉電設(中央区)

(さいたま市)



- 三洋電設(南区)
- 新生電気工事(見沼区)
- 竹内電気(岩槻区)
- 積田電業社(浦和区)
- 中村電設工業(見沼区)
- 浜野電設(北区)
- 万代電気工業(桜区)
- 瑞穂電設(北区)
- 八洲電業社(北区)

東部支部 (11社)

- 内田電気商会(久喜市)
- 大久保電気(越谷市)
- 三進電気工事(上尾市)
- 島村電業(上尾市)
- 新電気(三郷市)
- ◎大広電気(八潮市)
- 大洋電設工業(越谷市)
- 高岡電気工業(松伏町)
- ニチアテン技術サービス(北本市)
- 野口電気工事(越谷市)
- 弓木電設社(白岡市)

西部支部 (18社)

- 飯島電機(飯能市)
- 飯島電器工事(川越市)
- 市之瀬電設(志木市)
- 岡島電気商会(川越市)
- おぎでん(川越市)
- 熊田電気工事(狭山市)
- 三共電気商会(和光市)
- 関根電気商会(川越市)
- ◎相馬電業(和光市)
- 電成社(川越市)
- 中村電気(新座市)
- 橋電(所沢市)
- 橋本電工(所沢市)
- フジヤ電気工事(川越市)
- 北産電設(所沢市)
- まつもと電機(和光市)
- 明電社(川越市)
- ヤマト・イズミテクノス(ふじみ野市)

南部支部 (10社)

- 内山電設(川口市)
- ◎奥富電気工事(川口市)
- 川島電機(川口市)

- 佐久間電設(川口市)
- 佐野電機(川口市)
- 三位電気(川口市)
- 高山電設工業(川口市)
- 柳田井電気(川口市)
- 谷電機(川口市)
- 那須電機工業(川口市)

北部支部 (18社)

- イーテクノ(熊谷市)
- エコー(深谷市)
- 岡根電気工事(本庄市)
- 小沢電気工事(行田市)
- 共和電機(秩父市)
- ◎熊谷電機(熊谷市)
- 熊原電機(深谷市)
- 霜田電気(皆野市)
- 中外電気工業(深谷市)
- 東電工業社(熊谷市)
- 長井電機(熊谷市)
- 沼尻電気工事(深谷市)
- 早川電工(行田市)
- 松山電設(東松山市)
- ムサシ電機工業(行田市)
- 熊進電機(深谷市)

平成24年度第1回委員長会議開催 ~協会業務の活性化をねらう~

一般社団法人となって初めての委員長会議を去る11月20日に開催いたしました。平成25年度予算方針を策定するにあたり、各委員長から本年度事業経過と来年度の予算要望等を提起し、各委員会事業の棲み分けについて協議いたしました。

当協会の委員会構成は次のとおりとなります。

- ・総務委員会
- ・企業対策委員会
- ・技術研究委員会
- ・事故防止対策委員会
- ・広報委員会
- ・人材育成委員会
- ・特別委員会 (事業推進特別委員会・倫理委員会)

